



2025年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2025年5月15日

上場会社名 株式会社 共立メンテナンス 上場取引所 東
コード番号 9616 URL <https://www.kyoritsugroup.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 中村 幸治
問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役 (氏名) 高久 学 TEL 03-5295-7778
定時株主総会開催予定日 2025年6月26日 配当支払開始予定日 2025年6月27日
有価証券報告書提出予定日 2025年6月25日
決算補足説明資料作成の有無：有
決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

1. 2025年3月期の連結業績（2024年4月1日～2025年3月31日）

（1）連結経営成績

（％表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期	228,933	12.2	20,491	22.6	21,417	1.4	14,562	17.3
2024年3月期	204,126	16.2	16,708	128.0	21,116	196.8	12,414	192.7

（注）包括利益 2025年3月期 15,164百万円（16.3％） 2024年3月期 13,041百万円（176.3％）

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2025年3月期	186.56	160.15	15.7	7.5	9.0
2024年3月期	159.12	136.57	15.4	7.8	8.2

（参考）持分法投資損益 2025年3月期 1,331百万円 2024年3月期 5,025百万円

（注）当社は、2024年4月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり当期純利益」及び「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」を算定しております。

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年3月期	301,470	99,360	33.0	1,272.69
2024年3月期	270,921	86,604	32.0	1,109.91

（参考）自己資本 2025年3月期 99,360百万円 2024年3月期 86,604百万円

（注）当社は、2024年4月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり純資産」を算定しております。

（3）連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2025年3月期	29,449	△43,682	8,195	25,349
2024年3月期	24,083	△31,533	△16,792	31,431

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2024年3月期	—	16.00	—	33.00	49.00	1,911	15.4	2.4
2025年3月期	—	16.00	—	22.00	38.00	2,966	20.4	1.6
2026年3月期（予想）	—	23.00	—	23.00	46.00		20.0	

（注）当社は、2024年4月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。2024年3月期につきましては、当該株式分割前の実際の配当金の額を記載しております。2025年3月期につきましては、当該株式分割後の数値を記載しております。なお、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定すると、2024年3月期の年間配当金は24円50銭となります。

3. 2026年3月期の連結業績予想（2025年4月1日～2026年3月31日）

（％表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	274,000	19.7	25,000	22.0	25,000	16.7	18,000	23.6	230.56

※ 注記事項

(1) 期中における連結範囲の重要な変更：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

2025年3月期	78,439,636株	2024年3月期	78,439,636株
2025年3月期	368,148株	2024年3月期	410,902株
2025年3月期	78,058,768株	2024年3月期	78,020,925株

(注) 当社は、2024年4月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、発行済株式数（普通株式）を算定しております。

(参考) 個別業績の概要

1. 2025年3月期の個別業績（2024年4月1日～2025年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期	198,196	10.9	18,765	24.3	19,320	30.0	13,185	99.7
2024年3月期	178,696	11.4	15,092	161.4	14,865	85.6	6,602	17.3

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期	168.92	144.99
2024年3月期	84.63	72.53

(注) 当社は、2024年4月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり当期純利益」及び「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」を算定しております。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年3月期	275,203	84,956	30.9	1,088.19
2024年3月期	242,961	73,543	30.3	942.52

(参考) 自己資本 2025年3月期 84,956百万円 2024年3月期 73,543百万円

(注) 当社は、2024年4月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり純資産」を算定しております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 6「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

(決算補足説明資料及び決算説明会内容の入手方法)

決算補足説明資料はTDnetで同日開示するとともに、当社ウェブサイトに掲載することとしております。
また、決算説明会の内容を録画した動画は、後日当社ウェブサイトに掲載することとしております。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	4
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	6
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	7
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	7
3. 連結財務諸表及び主な注記	8
(1) 連結貸借対照表	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	10
連結損益計算書	10
連結包括利益計算書	12
(3) 連結株主資本等変動計算書	13
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	15
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	17
(継続企業の前提に関する注記)	17
(会計方針の変更)	17
(追加情報)	17
(セグメント情報等の注記)	17
(1株当たり情報)	22
(重要な後発事象)	22
4. その他	23

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

1. 当期の業績全般の概況

(連結業績)

(単位：百万円)

	前 期 2024年3月期	当 期 2025年3月期	増減率 (%)
売 上 高	204,126	228,933	12.2
営 業 利 益	16,708	20,491	22.6
経 常 利 益	21,116	21,417	1.4
親会社株主に帰属する 当期純利益	12,414	14,562	17.3

当連結会計年度における我が国経済は、雇用・所得環境の改善の動きが続く中、個人消費にも持ち直しの兆しが見られる一方で、物価上昇の継続による消費マインドの下振れ、各国の通商政策動向や為替の変動等の影響により、依然として先行き不透明な状況が継続いたしました。

このような中、当社グループにおきましては食材費や人件費などコスト上昇の影響を受けましたが、寮事業では新規事業所の開業や販売価格の適正化などにより安定成長し、ホテル事業では、堅調な国内需要に加え、訪日外客数が3,600万人を突破し年間過去最多を更新した2024年に続き、2025年1月から3月が過去最速で1,000万人を突破（出典：日本政府観光局（JNTO）「訪日外客数」）するなどの強い追い風もあり、好調に推移いたしました。

この結果、当第4四半期連結累計期間における経営成績は、売上高は228,933百万円（前期比12.2%増）、営業利益は20,491百万円（前期比22.6%増）、経常利益は21,417百万円（前期比1.4%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は14,562百万円（前期比17.3%増）となり、過去最高益を更新いたしました。

2. 当期の主な部門別の業績概況

<寮事業（学生寮・社員寮・ドミール・受託寮）>

(単位：百万円)

	前 期 2024年3月期	当 期 2025年3月期	増減率 (%)
売 上 高	52,303	54,923	5.0
営 業 利 益	5,881	6,077	3.3

寮事業では、4月に全国で合計8事業所、907室を新たに開業し、期初稼働率は97.0%（前年と比べ1.2ポイント減）にてスタートいたしました。当社の強みである安心・安全をテーマとした運営サービスをさらに多くのお客様に提供するとともに、コストインフレーションが進む中で、お客様との関係をより深化させながら、徹底したコスト管理と合理化を継続し、販売価格の適正化にも取り組んでまいりました。

以上の結果、寮事業全体の売上高は54,923百万円（前期比5.0%増）となり、商品別では、学生寮売上高31,250百万円（前期比4.2%増）、社員寮売上高14,391百万円（前期比7.3%増）、ドミール（ワンルームマンションタイプ寮）売上高5,098百万円（前期比1.4%増）、受託寮（企業・学校様が保有する寮の管理運営受託）売上高4,182百万円（前期比8.1%増）となり、営業利益は6,077百万円（前期比3.3%増）となりました。

なお、2025年3月末現在の事業所数は526ヶ所（前期比7ヶ所増・受託除く）、定員数は44,908名（前期比851名増）、契約者数は43,991名（前期比1,259名増）となっております。

<ホテル事業（ドリーミン・リゾート）>

（単位：百万円）

	前 期 2024年3月期	当 期 2025年3月期	増減率 (%)
売 上 高	125,570	139,250	10.9
営 業 利 益	14,843	18,498	24.6

ホテル事業では、ドリーミン事業で『global cabin横浜中華街』をリニューアルオープンし、また韓国で『ドリーミンEXPRESS SEOUL仁寺洞（インサドン）』をオープンいたしました。

当期は夏季に南海トラフ地震注意情報や台風の影響などで需要が一時的に停滞したものの、通期では引き続き旺盛な国内外の需要を的確に捉え、販売価格の適正化の継続、公式サイト・メンバーシッププログラムの強化などが奏功し、高稼働・高単価にて推移いたしました。

この結果、売上高は139,250百万円（前期比10.9%増）となり、営業利益は顧客満足度向上のための大規模リニューアル工事費用、コストインフレーションによる影響をカバーし、18,498百万円（前期比24.6%増）と大幅な増益となりました。

なお、2025年3月末現在のホテル事業全体の事業所数は138ヶ所（前期比1ヶ所増・受託除く）、客室数は21,440室（前期比73室増）となっております。

<総合ビルマネジメント事業>

（単位：百万円）

	前 期 2024年3月期	当 期 2025年3月期	増減率 (%)
売 上 高	22,604	27,116	20.0
営 業 利 益	824	1,213	47.1

総合ビルマネジメント事業では、大規模修繕工事や清掃などの案件が増加したことなどにより、売上高は27,116百万円（前期比20.0%増）となり、営業利益は1,213百万円（前期比47.1%増）となりました。

<フーズ事業（外食・受託給食・ホテルレストラン等受託）>

（単位：百万円）

	前 期 2024年3月期	当 期 2025年3月期	増減率 (%)
売 上 高	11,103	12,530	12.9
営 業 利 益	208	244	17.3

フーズ事業では、ホテルレストランの受託案件及び外食店舗が増加したことなどにより、売上高は12,530百万円（前期比12.9%増）となり、営業利益は244百万円（前期比17.3%増）となりました。

<デベロップメント事業>

（単位：百万円）

	前 期 2024年3月期	当 期 2025年3月期	増減率 (%)
売 上 高	3,623	9,953	174.7
営 業 利 益	340	672	97.4

デベロップメント事業では、不動産流動化の実施と寮やホテルなどの開発案件の増加に加え、不動産分譲事業が寄与したこともあり、売上高は9,953百万円（前期比174.7%増）となり、営業利益は672百万円（前期比97.4%増）となりました。

<その他事業>

(単位：百万円)

	前 期 2024年3月期	当 期 2025年3月期	増減率 (%)
売 上 高	16,190	17,813	10.0
営 業 利 益	△310	△426	—

その他事業は、シニアライフ事業（高齢者向け住宅の管理運営事業）、PKP事業（自治体向け業務受託事業）、単身生活者支援事業、保険代理店事業、総合人材サービス事業、融資事業及び事務代行業であります。これらの事業の合計の売上高は17,813百万円（前期比10.0%増）となり、営業損失は主にPKP事業の人件費が増加したことなどにより426百万円（前期は310百万円の損失）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当連結会計年度末における総資産は、301,470百万円となり、前連結会計年度末に比べ30,548百万円の増加となりました。主な要因は、土地、建設仮勘定の増加などによるものであります。

(負債)

当連結会計年度末における負債は、202,109百万円となり、前連結会計年度末に比べ17,792百万円の増加となりました。主な要因は、その他流動負債（未払金）、長期借入金の増加などによるものであります。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産は、99,360百万円となり、前連結会計年度末に比べ12,756百万円の増加となりました。主な要因は、利益剰余金の増加などによるものであります。

この結果、自己資本比率は33.0%となり、前連結会計年度末に比べ1.0ポイントの増加となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比べ6,082百万円減少し、25,349百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

「営業活動によるキャッシュ・フロー」は、棚卸資産の増減額の影響により、前連結会計年度に比べ5,366百万円収入が増加し、29,449百万円の収入となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

「投資活動によるキャッシュ・フロー」は、有形固定資産の取得による支出の影響により、前連結会計年度に比べ12,148百万円支出が増加し、43,682百万円の支出となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

「財務活動によるキャッシュ・フロー」は、長期借入れによる収入の影響により、前連結会計年度に比べ24,988百万円収入が増加し、8,195百万円の収入となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2021年 3月期	2022年 3月期	2023年 3月期	2024年 3月期	2025年 3月期
自己資本比率 (%)	29.6	29.2	27.4	32.0	33.0
時価ベースの自己資本比率 (%)	59.8	74.5	76.6	100.9	80.6
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	△7.3	5.3	19.9	5.8	5.1
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	△39.1	43.4	13.2	35.8	39.3

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

- (注) 1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
2. 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。
3. キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを使用しております。
4. 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。
5. 利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(4) 今後の見通し

(連結業績)

(単位：百万円)

	当期実績 2025年3月期	次期見通し 2026年3月期	増減率 (%)
売 上 高	228,933	274,000	19.7
営 業 利 益	20,491	25,000	22.0
経 常 利 益	21,417	25,000	16.7
親会社株主に帰属する 当期純利益	14,562	18,000	23.6

今後の見通しにつきましては、国内におきまして出張やレジャー需要のニーズが堅持されることに加え、訪日需要がさらに拡大していくものと想定される一方で、世界経済におきましては米国の関税政策、各国の金融政策や長期化したロシアウクライナ問題と中東地域に拡散するガザ紛争のように依然として不確実性が高まっております。

このような中、当社グループでは次なる成長戦略の一環として、2025年を『開発・開業元年』と位置づけ、積極的な新規事業所の開発・開業を行い、顧客満足度向上のために大規模リニューアル工事等を継続するとともに、メンバーシッププログラム『Dormy's』の機能拡充や、サステナビリティ戦略、人財戦略、DX戦略にも取り組み、社会情勢の変化に対応すべく盤石な経営基盤の構築に邁進してまいります。

寮事業では、4月に全国で合計12事業所、1,364室を開業し、期初稼働率が97.4%（前年と比べ0.4ポイント増）となり、また、今後新たに7県への出店を予定しております。コロナ禍でも発揮した当社の強みである安心・安全をさらに多くのお客様に広げていくとともに、コストインフレーションに対応すべく、徹底したコスト管理を継続し、販売価格の適正化にも取り組んでまいります。

ホテル事業では、引き続き旺盛な内需に加え、訪日外国人観光客がさらに増加傾向であり、ドーマーイン事業、リゾート事業ともに前年を上回るRevPAR（客室単価に稼働率を乗じた係数）でのスタートとなっております。ドーマーイン事業では、『天然温泉 若狭の湯 ドーマーイン敦賀』、『天然温泉 三刀屋の湯 ドーマーインEXPRESS 出雲の國 雲南』、『天然温泉 肥後の湯 御宿 野乃熊本』、『御宿 野乃福井』の計4事業所（いずれも仮称）、リゾート事業では、『京都御室仁和寺』、『ラビスタ熱海テラス』の計2事業所（いずれも仮称）のオープンを予定しており、新たなエリアへも積極出店し、全国へ広がるネットワークの構築を目指し規模の拡大を図ってまいります。また、引き続き自社サイト強化による集客費用の適正化や、スマートチェックインシステムの導入拡大等によりお客様の利便性向上を図るとともに労働生産性の向上を進めることで、さらなる収益性の拡大に繋げてまいります。

総合ビルマネジメント事業では、お客様にさらに信頼していただける専門能力を含む技術力・商品力を向上させ質の高いビルサービスを提供するとともに、営業体制強化にも注力し市場競争力を高めてまいります。

フーズ事業では、より顧客満足度の高い商品・サービスを開発しつつ、コスト管理を徹底してまいります。

デベロッップメント事業では、出店ペースの回復に伴う不動産流動化の実施や共立グループの開発・出店計画の支援を継続するとともに、外部取引先の開拓及び原価管理体制の強化を徹底してまいります。

その他事業では、シニアライフ事業を育成事業と位置づけ、顧客満足度を追求するとともに、当事業の認知度向上にも注力し、早期黒字化を目指してまいります。

以上より、当社グループの2026年3月期の業績見通しは、中期経営計画3年目に入り、計画の早期達成に向け、『開発・開業元年』と位置づけ、売上高は274,000百万円（当期比19.7%増）、営業利益は25,000百万円（当期比22.0%増）、経常利益は25,000百万円（当期比16.7%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は18,000百万円（当期比23.6%増）を予想しております。

上記の業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

（５）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、市場から調達した資本は株主の皆様から負託されたものと考えておりますので、利益配分につきましては「業績連動・収益対応型配当により株主の皆様へ利益還元をする」を最重要施策の一つと認識しております。配当金につきましては、目標配当性向20%を基準に「長期にわたり安定して着実に株主の皆様へ報いる」を基本スタンスとして継続的な増配に努めております。

当期につきましては、主力事業である寮事業が安定的に業績を伸ばしたことに加え、ホテル事業が多くのお客様の評価を得て過去最高益を更新することができました。そこで、2025年2月7日に公表しました配当予想をさらに増加させ、期末配当を22円とさせていただき、年38円（配当性向20.4%）とし、通期で前期比55.1%増となる13円50銭の増配（2024年4月1日付の株式分割が2024年3月期の期首に行われたと仮定すると2024年3月期の年間配当金24円50銭）とさせていただく予定であります。なお、次期につきましては、通期で8円増配（21.1%増）となる年46円（配当性向20.0%）の配当を予想しております。

今後とも株主の皆様への利益還元につきましては、安定的かつ継続的な増配を目指す一方で、機動的な利益還元策もより一層追求してまいります。また、事業環境の変化に対応した設備投資・新規事業の展開等、将来を見据えた経営政策を的確なタイミングで実施していくために必要な内部留保を行ってまいります。

２．会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、I F R S の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	31,807	25,675
受取手形、売掛金及び契約資産	17,915	18,301
販売用不動産	11,451	8,602
仕掛販売用不動産	9,643	7,951
未成工事支出金	265	822
その他	9,367	8,276
貸倒引当金	△64	△53
流動資産合計	80,385	69,576
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	94,006	101,474
減価償却累計額	△45,323	△49,652
建物及び構築物（純額）	48,682	51,821
土地	42,646	54,784
建設仮勘定	18,850	42,002
その他	21,766	24,891
減価償却累計額	△16,643	△18,525
その他（純額）	5,123	6,365
有形固定資産合計	115,303	154,974
無形固定資産	4,487	4,801
投資その他の資産		
投資有価証券	15,018	16,506
長期貸付金	526	653
差入保証金	18,893	18,476
敷金	20,551	21,357
繰延税金資産	3,525	2,415
その他	12,026	12,592
貸倒引当金	△106	△103
投資その他の資産合計	70,433	71,899
固定資産合計	190,224	231,675
繰延資産		
社債発行費	311	218
繰延資産合計	311	218
資産合計	270,921	301,470

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	9,394	9,220
短期借入金	26,860	26,153
1年内償還予定の社債	4,880	4,680
1年内償還予定の転換社債型新株予約権付社債	—	30,022
未払法人税等	2,640	4,286
賞与引当金	2,928	3,686
役員賞与引当金	486	715
その他	23,936	29,328
流動負債合計	71,127	108,093
固定負債		
社債	13,700	9,020
転換社債型新株予約権付社債	30,052	—
長期借入金	62,453	78,749
長期預り保証金	3,305	3,722
繰延税金負債	0	—
退職給付に係る負債	986	1,038
役員退職慰労引当金	258	260
事業撤退損失引当金	1,160	140
資産除去債務	499	499
その他	773	583
固定負債合計	113,189	94,015
負債合計	184,317	202,109
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,964	7,964
資本剰余金	12,920	13,016
利益剰余金	65,167	77,193
自己株式	△331	△299
株主資本合計	85,721	97,875
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	675	894
繰延ヘッジ損益	692	1,107
為替換算調整勘定	△601	△596
退職給付に係る調整累計額	117	79
その他の包括利益累計額合計	882	1,485
純資産合計	86,604	99,360
負債純資産合計	270,921	301,470

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
売上高	204,126	228,933
売上原価	155,132	173,016
売上総利益	48,993	55,917
販売費及び一般管理費		
給料手当及び賞与	5,842	6,389
福利厚生費	1,301	1,367
賞与引当金繰入額	1,009	1,215
役員賞与引当金繰入額	486	715
退職給付費用	145	142
役員退職慰労引当金繰入額	2	1
販売促進費	2,540	2,894
業務委託費	2,504	2,689
賃借料	519	520
支払手数料	14,733	15,399
減価償却費	551	694
その他	2,649	3,395
販売費及び一般管理費合計	32,285	35,426
営業利益	16,708	20,491
営業外収益		
受取利息	119	156
受取配当金	161	201
持分法による投資利益	5,025	1,331
その他	497	486
営業外収益合計	5,804	2,175
営業外費用		
支払利息	672	743
その他	723	505
営業外費用合計	1,395	1,249
経常利益	21,116	21,417

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
特別損失		
災害による損失	218	278
子会社株式評価損	441	—
事業撤退損	1,137	—
減損損失	2,015	311
その他	234	29
特別損失合計	4,047	619
税金等調整前当期純利益	17,069	20,797
法人税、住民税及び事業税	2,620	5,433
法人税等調整額	2,033	802
法人税等合計	4,654	6,235
当期純利益	12,414	14,562
親会社株主に帰属する当期純利益	12,414	14,562

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
当期純利益	12,414	14,562
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	515	219
繰延ヘッジ損益	43	415
為替換算調整勘定	△12	△35
退職給付に係る調整額	80	△37
持分法適用会社に対する持分相当額	—	41
その他の包括利益合計	626	602
包括利益	13,041	15,164
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	13,041	15,164

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	7,964	12,862	53,845	△349	74,322
当期変動額					
剰余金の配当			△1,092		△1,092
親会社株主に帰属する当期純利益			12,414		12,414
自己株式の取得				△5	△5
自己株式の処分		0		0	0
譲渡制限付株式報酬		58		24	82
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	—	58	11,322	18	11,398
当期末残高	7,964	12,920	65,167	△331	85,721

	その他の包括利益累計額					純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括 利益累計額合計	
当期首残高	160	648	△589	36	256	74,579
当期変動額						
剰余金の配当						△1,092
親会社株主に帰属する当期純利益						12,414
自己株式の取得						△5
自己株式の処分						0
譲渡制限付株式報酬						82
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)	515	43	△12	80	626	626
当期変動額合計	515	43	△12	80	626	12,025
当期末残高	675	692	△601	117	882	86,604

当連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	7,964	12,920	65,167	△331	85,721
当期変動額					
剰余金の配当			△2,536		△2,536
親会社株主に帰属する当期純利益			14,562		14,562
自己株式の取得				△4	△4
自己株式の処分		0		0	0
譲渡制限付株式報酬		95		35	131
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					
当期変動額合計	－	96	12,025	31	12,153
当期末残高	7,964	13,016	77,193	△299	97,875

	その他の包括利益累計額					純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括 利益累計額合計	
当期首残高	675	692	△601	117	882	86,604
当期変動額						
剰余金の配当						△2,536
親会社株主に帰属する当期純利益						14,562
自己株式の取得						△4
自己株式の処分						0
譲渡制限付株式報酬						131
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	219	415	5	△37	602	602
当期変動額合計	219	415	5	△37	602	12,756
当期末残高	894	1,107	△596	79	1,485	99,360

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	17,069	20,797
減価償却費	6,780	7,716
長期前払費用償却額	512	709
差入保証金償却額	391	413
賞与引当金の増減額 (△は減少)	992	760
受取利息及び受取配当金	△280	△357
支払利息	672	743
持分法による投資損益 (△は益)	△5,025	△1,331
子会社株式評価損	441	—
事業撤退損	1,137	—
減損損失	2,015	311
災害による損失	218	278
売上債権の増減額 (△は増加)	△2,696	△396
未収入金の増減額 (△は増加)	432	△289
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△3,079	3,367
仕入債務の増減額 (△は減少)	2,143	△172
未払費用の増減額 (△は減少)	566	284
前受金の増減額 (△は減少)	409	1,046
未払金の増減額 (△は減少)	△897	△310
未払消費税等の増減額 (△は減少)	999	144
預り金の増減額 (△は減少)	517	△454
預り保証金の増減額 (△は減少)	322	493
その他	945	△562
小計	24,588	33,193
利息及び配当金の受取額	171	467
利息の支払額	△672	△749
法人税等の還付額	1,051	0
法人税等の支払額	△977	△3,462
事業撤退損失の支払額	△78	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	24,083	29,449

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△6,164	△19
有価証券の売却による収入	6	—
有形固定資産の取得による支出	△22,892	△41,990
有形固定資産の売却による収入	—	157
無形固定資産の取得による支出	△652	△1,086
長期前払費用の取得による支出	△555	△803
貸付けによる支出	△284	△904
貸付金の回収による収入	224	1,570
敷金及び保証金の差入による支出	△1,742	△1,181
敷金及び保証金の回収による収入	61	151
保険積立金の積立による支出	△431	△246
保険積立金の解約による収入	1,078	757
その他	△181	△87
投資活動によるキャッシュ・フロー	△31,533	△43,682
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	—	150
長期借入れによる収入	1,970	31,400
長期借入金の返済による支出	△12,347	△15,960
社債の償還による支出	△4,881	△4,881
自己株式の取得による支出	△5	△3
配当金の支払額	△1,089	△2,530
その他	△438	22
財務活動によるキャッシュ・フロー	△16,792	8,195
現金及び現金同等物に係る換算差額	22	△45
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△24,219	△6,082
現金及び現金同等物の期首残高	55,651	31,431
現金及び現金同等物の期末残高	31,431	25,349

（５）連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（会計方針の変更）

（「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用）

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」（企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。）等を当連結会計年度の期首から適用しております。

法人税等の計上区分（その他の包括利益に対する課税）に関する改正については、2022年改正会計基準第20－3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。）第65－2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。これによる連結財務諸表への影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を当連結会計年度の期首から適用しております。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前連結会計年度については遡及適用後の連結財務諸表となっております。

これによる前連結会計年度の連結財務諸表への影響はありません。

（追加情報）

該当事項はありません。

（セグメント情報等の注記）

【セグメント情報】

１．報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、当社グループ内にサービス別の事業部門（一部のサービスについては子会社）を置き、各事業部門及び子会社は、取り扱うサービスについて、戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは、これらの事業部門及び子会社を基礎としたサービス別のセグメントから構成されており、「寮事業」・「ホテル事業」・「総合ビルマネジメント事業」・「フーズ事業」・「デベロップメント事業」の５つを報告セグメントとしております。

各報告セグメントの概要は以下のとおりであります。

「寮事業」：学生寮・社員寮・ドミール・受託寮の管理運営事業

「ホテル事業」：ドリーイン（ビジネスホテル）事業、リゾート（リゾートホテル）事業

「総合ビルマネジメント事業」：オフィスビルマネジメント事業、レジデンスビルマネジメント事業

「フーズ事業」：外食事業、受託給食事業、ホテルレストラン等の受託運営事業

「デベロップメント事業」：建設・企画・設計・仲介事業、分譲マンション事業、不動産流動化事業、その他開発付帯事業

２．報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント						その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	寮	ホテル	総合ビル マネジメ ント	フーズ	デベロッ プメント	計				
売上高										
外部顧客への売上高	52,062	125,433	7,784	1,651	1,653	188,585	15,540	204,126	—	204,126
セグメント間の内部 売上高又は振替高	240	136	14,819	9,452	1,969	26,619	649	27,269	△27,269	—
計	52,303	125,570	22,604	11,103	3,623	215,205	16,190	231,396	△27,269	204,126
セグメント利益又は 損失（△）	5,881	14,843	824	208	340	22,098	△310	21,788	△5,079	16,708
セグメント資産	59,209	118,672	16,309	2,525	27,565	224,283	16,775	241,059	29,862	270,921
その他の項目										
減価償却費	1,525	5,006	60	38	42	6,672	130	6,802	△21	6,780
減損損失	211	1,727	—	77	—	2,015	—	2,015	—	2,015
有形固定資産及び 無形固定資産の増 加額	3,900	14,089	121	192	4	18,308	271	18,579	△675	17,904

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、シニアライフ事業（高齢者向け住宅の管理運営事業）、PKP事業（自治体向け業務受託事業）、単身生活者支援事業、保険代理店事業、総合人材サービス事業、融資事業及び事務代行業、その他の付帯事業を含んでおります。

2. 調整額の内容は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

セグメント利益	
セグメント間取引消去	△563
全社費用（注）	△4,516
合計	△5,079

(注) 全社費用は、主に本社の経理部等の管理部門に係る費用であります。

(単位：百万円)

セグメント資産	
セグメント間取引消去	△15,609
全社資産（注）	45,471
合計	29,862

(注) 全社資産は、本社の現金及び預金、投資有価証券、管理部門に係る資産及び繰延税金資産であります。

3. セグメント利益又は損失は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント						その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	寮	ホテル	総合ビル マネジメ ント	フーズ	デベロッ プメント	計				
売上高										
外部顧客への売上高	54,570	139,006	8,325	1,933	7,985	211,821	17,112	228,933	—	228,933
セグメント間の内部 売上高又は振替高	353	243	18,791	10,597	1,967	31,953	700	32,653	△32,653	—
計	54,923	139,250	27,116	12,530	9,953	243,774	17,813	261,587	△32,653	228,933
セグメント利益又は 損失 (△)	6,077	18,498	1,213	244	672	26,706	△426	26,280	△5,789	20,491
セグメント資産	61,781	159,398	19,223	2,744	24,086	267,234	16,666	283,900	17,569	301,470
その他の項目										
減価償却費	1,574	5,875	103	43	41	7,638	151	7,789	△73	7,716
持分法投資利益 又は損失 (△)	—	—	—	—	—	—	1,331	1,331	—	1,331
減損損失	41	223	—	46	—	311	—	311	—	311
有形固定資産及び 無形固定資産の増 加額	4,372	43,394	121	13	9	47,911	179	48,090	△38	48,052

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、シニアライフ事業（高齢者向け住宅の管理運営事業）、PKP事業（自治体向け業務受託事業）、単身生活者支援事業、保険代理店事業、総合人材サービス事業、融資事業及び事務代行業、その他の付帯事業を含んでおります。

2. 調整額の内容は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

セグメント利益	
セグメント間取引消去	△825
全社費用 (注)	△4,963
合計	△5,789

(注) 全社費用は、主に本社の経理部等の管理部門に係る費用であります。

(単位：百万円)

セグメント資産	
セグメント間取引消去	△20,851
全社資産 (注)	38,421
合計	17,569

(注) 全社資産は、本社の現金及び預金、投資有価証券、管理部門に係る資産及び繰延税金資産であります。

3. セグメント利益又は損失は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

（単位：百万円）

	学生寮	社員寮	ドミール	受託寮	ドリーミン	リゾート	オフィス ビルマネジ メント	レジデンス ビルマネジ メント	フーズ	デベロッ プメント	その他	合計
外部顧客への 売上高	29,949	13,258	5,003	3,851	72,753	52,680	4,489	3,294	1,651	1,653	15,540	204,126

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める顧客がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

（単位：百万円）

	学生寮	社員寮	ドミール	受託寮	ドリーミン	リゾート	オフィス ビルマネジ メント	レジデンス ビルマネジ メント	フーズ	デベロッ プメント	その他	合計
外部顧客への 売上高	31,193	14,141	5,073	4,161	83,674	55,332	4,582	3,742	1,933	7,985	17,112	228,933

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める顧客がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
1株当たり純資産額 (円)	1,109.91	1,272.69
1株当たり当期純利益 (円)	159.12	186.56
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益 (円)	136.57	160.15

(注) 1. 当社は、2024年2月9日開催の取締役会の決議に基づき、2024年4月1日付で株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額を算定しております。

2. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
(1) 1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	12,414	14,562
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	12,414	14,562
普通株式の期中平均株式数 (千株)	78,020	78,058
(2) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額 (百万円)	△20	△20
(うち受取利息 (税額相当額控除後)) (百万円)	△20	△20
普通株式増加数 (千株)	12,730	12,738
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. その他

(生産、受注及び販売の状況)

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額 (百万円)	前期比 (%)
寮	54,923	5.0
学生寮	31,250	4.2
社員寮	14,391	7.3
ドミール	5,098	1.4
受託寮	4,182	8.1
ホテル	139,250	10.9
ドリーミン事業	83,802	15.1
リゾート事業	55,448	5.1
総合ビルマネジメント	27,116	20.0
オフィスビルマネジメント事業	4,852	△1.4
レジデンスビルマネジメント事業	22,263	25.9
フーズ	12,530	12.9
デベロップメント	9,953	174.7
報告セグメント計	243,774	13.3
その他	17,813	10.0
調整額	△32,653	—
合計	228,933	12.2

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。